

質問に対する回答

件名 「DX計画実行事業業務委託」

No	資料の種類	該当頁	質問の内容	回答
1	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	2	2.1.1 DX動向調査について、例えばコンサルティング会社DBへのアクセス等、貴県で用意されている調査ツール等はいかがでしょうか。	県から特定のDBへのアクセスは想定しておらず、県側で調査ツール等も準備していません。
2	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	2	2.1.2 施策評価支援について、DXプロジェクトチーム活動状況やメタパス事業の評価のため、適宜会議体への参加や資料等の閲覧は可能でしょうか。	可能です。
3	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	2	2.1.3 デジタルスキルアップ支援について、昨年度の研修項目を可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	昨年度の主な研修項目は以下となります。 コンピューターとシステム、データベース、ネットワーク、マイナンバー 生成AI、UXデザイン 等
4	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	2	2.1.3 デジタルスキルアップ支援について、今年度の研修の対象者（役職、所属部署や人数等）をご教示いただけますでしょうか。	研修対象者は主にDXプロジェクトチームのメンバーを想定しています。 昨年度は各部署の若手、中堅職員から管理職まで延べ約1800人の職員が参加しました。 DXプロジェクトチームについては埼玉県DX推進計画（第2期 R6～R8）をご参照ください。 https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/250834/dxplan_phase2.pdf
5	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	2	2.1.3 デジタルスキルアップ支援について、【具体的には、委託者と調整の上確定すること】といただいていますので、研修内容等詳細が確定してから、最適な研修講師をスポットで招聘したいと思いますが、可能でしょうか。	可能です。
6	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	3	2.2.1 情報システム標準化実施要領及び情報システム標準化仕様項目の更新について、(1)で【2.1.1 動向調査の結果を踏まえ】とありますが、実施要領及び仕様項目の更新は2.1.1が終了し検収が済んだ後という認識でよろしいでしょうか。(7頁の全体スケジュールとは並行して推進するように見えるため、確認をさせていただきます)	7ページの全体スケジュールのとおり【2.1.1 動向調査】と同時並行となります。国等の動向を踏まえ、令和7年度に向けて実施要領及び仕様項目の更新を支援いただくのもです。このため、【2.1.1 動向調査】が終了し、検収後に支援をいただくという想定ではありません。
7	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	4	2.2.2 標準化実装支援について、(1)の【情報システムの標準化の実装にむけた支援】とは具体的にどのような支援をイメージしていらっしゃいますでしょうか。	令和7年度以降に新たに開発や改修を行うシステムに対して、担当課が仕様書作成や要件定義を行う段階で、実施要領及び仕様項目に照らして考慮すべき内容を助言いただくという支援を想定していますが、これに限らず、実施できる実装に向けた支援があればご提案ください なお、実施要領及び仕様項目については参加申込者全員に対して個別に提供いたします。
8	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	4	2.2.2 標準化実装支援について、令和6年度に調達・導入が企画されている貴庁内の各情報システムについて、どのようなシステムがあるのか、またプロジェクト数（おおよそのボリュームを理解するため）をご教示いただけますでしょうか。	令和6年度に調達する対象システムは33あります。 なお、調達システムの一覧については参加申込者全員に対して個別に提供いたします。
9	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	4	「2.3 ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行支援業務要件」に生活保護システムは移行困難事案と記載あることについて、移行困難事案の理由（現在がメンバー等個別開発、現行ベンダが標準準拠システムの開発から撤退等）をご回答願います。	生活保護システムについては、現行ベンダは標準準拠システムの開発から撤退はせず、移行対応を行う予定です。しかし、当該ベンダーの人員不足により、令和7年度末までの対応が困難との申し出があったためです。
10	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	4	2.3.1 調査・分析について、(3)に【職員向け研修を実施する事】とありますが、研修の対象者（役職、所属部署や人数等）をご教示いただけますでしょうか。	研修の対象者は、該当システムを所管する社会福祉課、こども政策課及び両課を支援する行政・デジタル改革課の職員です。役職としては標準化の事務に携わる実務担当者を想定しており、3課合計で15名程度と考えています。
11	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	6	3.1.2 実施体制について、弊社は再委託を前提としたビジネスモデルとなっていますが、プロジェクト構成員を再委託先とすることは可能でしょうか。	可能です。 ただし、1者へすべての業務を再委託することは認められません。
12	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	6	3.1.2 実施体制について、(2)に【すべての会議体に参加】することがプロジェクトマネージャーの要件としてありますが、貴県が想定している会議体の数・頻度をご教示いただけますでしょうか。	【3.1.4 会議の開催・記録】の(1)にあるとおり、定例進捗状況確認会議を、月1回程度（契約初月は週1回程度）を想定しています。
13	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	6	3.1.4 会議の開催・記録について、(2)及び(5)において受託事業者が作成すると記載がありますが、これは本事業を受託した会社が会議に参加し作成することを想定されていますでしょうか、それとも再委託先の外部人材が作成しても問題ないでしょうか。	問題ありません。
14	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	7	3.2 全体スケジュールについて、【動向調査】が2回に分けて記載されていますが、2回に分けている理由並びに貴県が持っているそれぞれのイメージをご教示いただけますでしょうか。	あくまで想定スケジュールとなります。 【2.1.1 DX動向調査】を確認いただき、提案内容を踏まえたスケジュールをご提示ください。
15	DX計画実行事業業務委託提案要求仕様書	7	本プロジェクトに参画する人材が使用するPC等のデバイスや、メールアカウント・オンラインミーティングツールアカウントは貴県にてご用意される予定でしょうか。	予定はありません。御社側でご用意をお願いします。